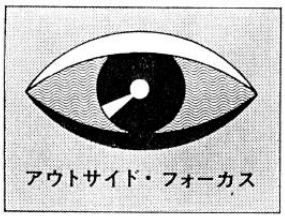

『マネジメント』１９７１年１月（日本能率協会）

OECDの教育勧告の意味するもの

対照的な教育思想

ＯＥＣＤ（経済協力開発機構）が日本の教育に対して勧告をした。そこには、経済開発と人間教育との関係についての基本的な哲学がにじみ出ている。そしてそれは、日本の有識者がもっている思想と根本的に相反するもののようである。こういう思想にふれると、日本人の浅薄な哲学がいかにも情ない。

報告書で、日本人のもっている教育観が能力開発でなくして、選抜に向いていることを鋭く指摘しているのは、教育観についての根本的な反省を促すものであろう。日本では入試問題は、教育の根本問題としてよりは、単に選抜の技術の問題として処理されてきたし、今もそうである。入試が教育に対して深刻な影響を与えているが、しかし、選抜そのものについて反省しようとしない。選抜ということに教育が向いていることが入試を生み出し、そして社会全体に悪い影響を与えているのである。このことが日本人にわかっていないのである。

脳力のない奴は、教育する必要なしという考え方は、能力のない人間をつくっているのは教育であって、決して、先天的なものではないのだという大事な真実を忘れている、恐ろしく時代おくれな思想なのである。これを支持している思想は、権力主義的教育思想であることも報告書は示唆している。教育は上から与えるものであるという思想は、すぐれた人間にのみに教育を与え、それがエリートとなって、国の権力機構のなかに位置づくのが当然という思想である。

報告書は、こういう思想に対しておだやかな表現ではあるが、時代おくれであり、これからの世界のものでないことを、明確にしかも具体的に指摘している。教育はあくまで人間を育てるためのものであり、決して、国家のためでもなければ、経済のためでもなく、まさに世界の人類のためのものだという考え方を強く説得しようとしている。

反省すべき産業教育

この教育についての構え方は、企業の教育についても深い反省を与える。最近わが国でも、能力開発という言葉が横行している。しかしそれが、人間としての能力を開発するという考え方なのか、企業の経済成長のための道具としての人間をつくることなのか。

戦前に、国家のための教育として組み立てられたわが国の教育が、国民に真実を追究する能力を失わせて、そのために、わが国は戦争に突入し、悲惨な運命の道をたどったのである。不思議なことであるが、人間としての普遍の道を忘れた教育は、一見成功するかのように見えても、どこかで破たんする。教育はあくまで人間の、人間としての成長のためのものでなければならないであろう。

経済のための教育や企業のための教育という考え方は、一見企業の成長のために成立するかのごとくであるが、実は長い目でみると、企業の中の人間の成長を制約することになる。

産学協同とか、産業のための教育とかいう考え方は、現在あまり評判のよくない思想であるようだ。ほとんどすべての人間が、何らかの意味で産業の中で生活しているとき、どうしてそれが受け入れられないのか。それはただ１つ、人間の可能性を開発することを制約することになるからではないか、ということである。産業という具体的な仕事、生活の中で人間を成長させ,その可能性をのばすことが教育の仕事であろう。

企業の向いている方向へ人間を向けようとすることになったら、それは教育でなくなる。選抜的思想になる。そういう営みは長い目でみると、企業自体をも滅ぼすことになりはしないか。　　（矢口　新）